



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所
コード番号 6957 URL <https://www.shibaura-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,401	△2.4	5,104	△6.5	5,303	△5.6	3,822	△0.2
2023年3月期	33,193	8.4	5,460	△2.0	5,617	△0.3	3,830	4.8

(注) 包括利益 2024年3月期 4,666百万円(△2.3%) 2023年3月期 4,773百万円(18.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	501.46	—	11.4	12.6	15.8
2023年3月期	500.64	—	12.7	13.8	16.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,574	35,162	80.6	4,601.59
2023年3月期	40,930	31,783	77.5	4,182.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 35,115百万円 2023年3月期 31,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,088	△1,856	△2,642	13,039
2023年3月期	3,409	△1,618	△3,052	11,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	1,534	40.0	5.1
2024年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	2,289	59.8	6.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		—	

※本日別途開示しております「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2024年7月1日付で当社普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたします。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△1.1	2,400	△6.8	2,400	△12.0	1,680	△10.1	220.42
通期	32,000	△1.2	4,800	△6.0	4,800	△9.5	3,360	△12.1	440.84

2025年3月期の連結決算予想では、連結の期間を2024年4月から2025年3月までの12か月間としています。

2024年3月期は連結対象期間を国内は2023年4月から2024年3月、海外は2023年1月から2023年12月としていました。2025年3月期から海外子会社7社の期ずれを解消し、国内と海外で連結対象期間を4月から翌年3月に統一します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,779,865株	2023年3月期	7,779,865株
2024年3月期	148,712株	2023年3月期	191,700株
2024年3月期	7,621,741株	2023年3月期	7,650,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,736	1.1	2,936	10.8	4,388	5.2	3,298	5.0
2023年3月期	22,478	2.0	2,650	22.5	4,173	42.6	3,142	45.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	432.72		—					
2023年3月期	410.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	30,233		16,353		54.1		2,142.98	
2023年3月期	27,779		14,290		51.4		1,883.32	

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,353百万円 2023年3月期 14,290百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年6月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 22
(1) 役員の変動	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的な金融引き締めが続く中、地政学リスクの高まりもあり、先行きが不透明な状況が続きました。米国では、連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め政策の動向が注視されますが、個人消費の回復や底堅い雇用情勢、また、政府支出の増加を背景に堅調に推移しました。欧州では、金融引き締めによる内需の落ち込みや、輸出の減少等を背景に低調に推移しました。中国では、長引く不動産不況や軟調な個人消費を背景に、低調に推移しました。国内経済においては、世界経済の停滞や円安による輸入価格の上昇などの影響は懸念されますが、企業の業績回復を背景に景気は回復基調にあります。当社の属する電子部品業界は、半導体不足の緩和による自動車生産の回復など、業況の改善が見られる分野では好調ですが、家電製品など最終需要の低迷など回復が遅れている分野では伸び悩むなど予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社グループは2023年に創立70周年を迎え、中期経営計画(Sense the Dynamics 2023-2025)の達成に向けて取り組んでおります。製造面においては、AIやロボットを導入した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを進めております。原材料調達については、グローバル調達を推進し、リードタイムの短縮や材料調達コスト削減など、コストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めております。また、産学連携による素材形成や物性研究などの研究案件、お客様やサプライヤーと協力した製品開発案件などの研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

販売面においては、EV/HVへの販売拡大を中心とし、加えて環境規制やエネルギー効率化に関わる分野へ積極的に営業活動を展開しております。事業分野毎には、ホームアプライアンスではエアコン向けセンサの落ち込みが続いた他、ガス給湯器等の住宅設備向けセンサの販売が減少しました。オートモーティブでは引き続き、電動化推進などにより、EV/HV用モーター向けセンサの販売が増加しました。インダストリアルでは産業ロボット向けセンサ、及びプリンタや複合機等の事務機向けセンサの販売が減少しました。

当連結会計年度においては、2022年3月期第2四半期において香港芝浦電子で発生した送金詐欺による被害額2億7千6百万円のうち一部の1億7千万円を回収し、特別利益として計上しました。

また、人的資本に関する投資では、当社グループの正社員、契約社員を対象に譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式を処分し、割り当ていたしました。社員の資産形成及びモチベーションの向上並びに経営参画意識向上に繋げてまいります。その他引き続き、働き方の多様化への対応や人材育成、ダイバーシティ推進、社員の健康増進支援、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

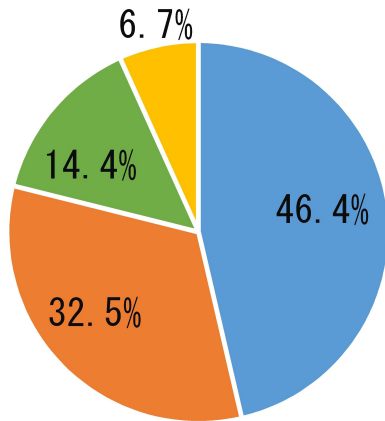
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	33,193	32,401	△791	△2.4%
営業利益	5,460	5,104	△356	△6.5%
経常利益	5,617	5,303	△314	△5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,830	3,822	△8	△0.2%

事業分野の売上高は、以下の通りであります。

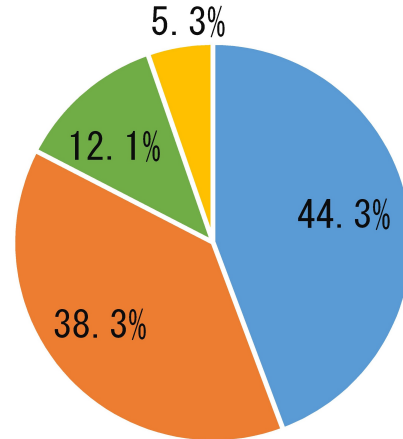
(単位：百万円)

事業分野	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
ホームアプライアンス	15,392	14,358	△1,034	△6.7%
オートモーティブ	10,797	12,424	1,627	15.1%
インダストリアル	4,766	3,927	△839	△17.6%
その他	2,237	1,692	△545	△24.4%
計	33,193	32,401	△791	△2.4%

前連結会計年度売上高構成比



当連結会計年度売上高構成比

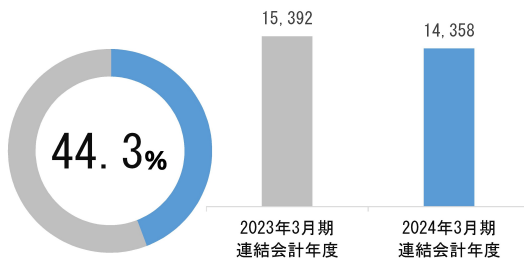


■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

■ ホームアプライアンス

● 売上高構成比

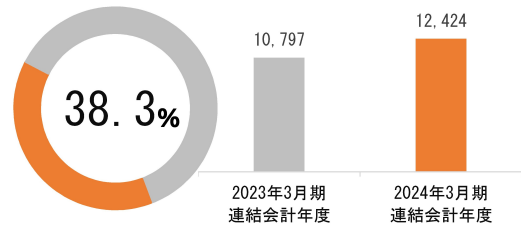
● 売上高 (単位: 百万円)



■ オートモーティブ

● 売上高構成比

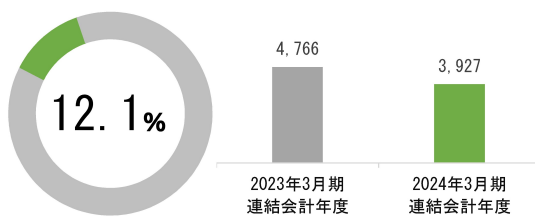
● 売上高 (単位: 百万円)



■ インダストリアル

● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



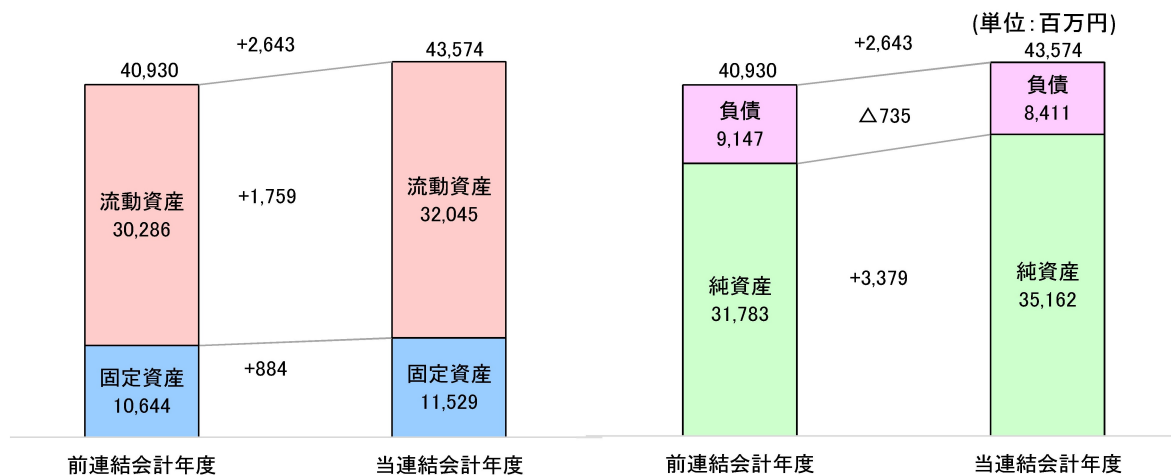
(注) 当第1四半期連結累計期間より、「インダストリアル」及び「その他」を構成していた売上高の区分見直しを行っており、前連結会計年度の売上高及び売上高構成比は、当連結会計年度の区分に基づき表示しております。なお、影響額はその他が317百万円減少、ホームアプライアンスが259百万円増加、オートモーティブが25百万円増加、インダストリアルが32百万円増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結財政状態は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産合計	40,930	43,574	2,643
流動資産	30,286	32,045	1,759
固定資産	10,644	11,529	884
負債合計	9,147	8,411	△735
純資産合計	31,783	35,162	3,379



(資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度比17億5千9百万円増加しました。売上高の減少等により受取手形及び売掛金が3億9千4百万円減少した一方、現金預金が17億6千5百万円増加しました。

固定資産は前連結会計年度比で8億8千4百万円増加しました。国内外各社への生産性向上のための設備投資などにより有形固定資産が4億4千9百万円、創立70周年を記念して当社グループ社員向けに譲渡制限付株式を付与したことにより、投資その他の資産のその他の中の長期前払費用が1億4千8百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度比7億3千5百万円減少しました。買掛金が4億8千9百万円増加した一方、短期借入金が4億9千9百万円、長期借入金6億円、その他流動負債の中の未払法人税等が2億1百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度比33億7千9百万円増加しました。利益剰余金が22億8千7百万円、為替換算調整勘定が7億9百万円増加した一方、グループ社員向けの譲渡制限付株式を自己株式から割り当てたことで、自己株式が1億9千5百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から80.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の4,182円72銭から4,601円59銭となりました。

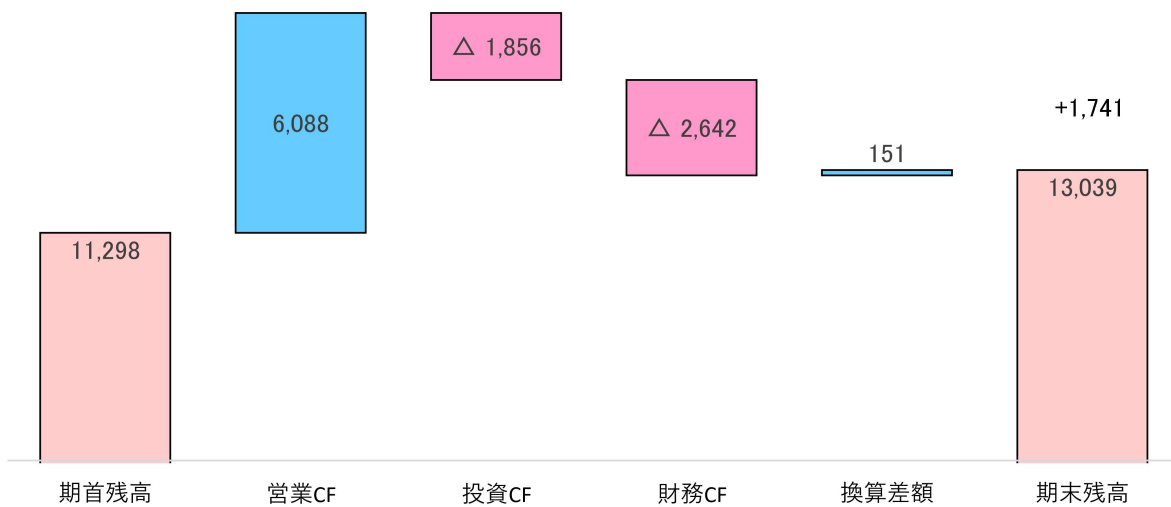
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	12,311	11,298	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409	6,088	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△1,856	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,052	△2,642	409
換算差額	248	151	△96
現金及び現金同等物の期末残高	11,298	13,039	1,741

(単位：百万円)



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、60億8千8百万円（前期34億9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益54億3千9百万円及び減価償却費16億1千万円などの資金の増加が、法人税等の支払額20億1千3百万円及び売上債権の増加額4億3千1百万円、仕入債務の減少額3億1千万円等の資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億5千6百万円（前期16億1千8百万円）となりました。これは主に、国内外各社の生産性向上のための設備投資等により、有形固定資産の取得による支出17億6千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億4千2百万円（前期30億5千2百万円）となりました。これは主に、配当金の支払15億3千2百万円及び長期借入金の返済による支出10億9千9百万円等の資金の減少によるものです。

上記に加え円安要因による為替換算の影響により、1億5千1百万円の資金が増加しました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国や一部新興国を中心に底堅い成長が見込まれるものの、中東やウクライナでの情勢不安の長期化等の地政学リスクの高まりにより、先行きは依然として不透明な状況です。

当社の属する電子部品業界は、半導体不足の緩和による自動車生産の回復など、業況の改善が見られる分野では好調ですが、家電製品など最終需要の低迷など回復が遅れている分野では伸び悩むなど予断を許さない状況です。

このような状況ではありますが、工業製品の温度を検知、管理、そして制御出来る温度センサの需要は年々増しております。電動化が進んでいる自動車分野にとどまらず、様々な分野で省エネ、環境エコ等の推進により、温度センサの需要は今後も堅調に推移していくものと考えております。

当社グループにおきましては、中期経営計画達成に向けて、研究、開発体制をさらに強化して製品開発に取り組む等、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた積極的な事業展開を進めてまいります。具体的には、EV/HVへシェアを拡大するとともに、環境規制やエネルギー効率化に関わる様々な分野へ展開や海外市場での売上拡大を図ってまいります。加えてお客様の様々なニーズに対応するため、技術と販売が一体となった営業を展開してまいります。

また、安定した製品供給、利益を獲得するため製造工程の効率化推進等、全社をあげて生産性の向上に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。さらには今後の受注増加に対応できるよう設備増設等、業績拡大に資する設備投資を積極的に実施してまいります。

その他、二酸化炭素排出削減、人材育成や多様性への対応、女性活躍推進等、ESGの課題にも積極的に取り組み、地球環境を守り、世界の人々の笑顔あふれる暮らしの向上と文化の発展に貢献してまいります。

2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は320億円（前期比1.2%減）、営業利益は48億円（前期比6.0%減）、経常利益は48億円（前期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円（前期比12.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,776	13,542
受取手形	79	62
売掛金	6,439	6,062
電子記録債権	1,753	1,925
商品及び製品	2,838	3,057
仕掛品	4,146	3,933
原材料及び貯蔵品	1,821	2,063
未収入金	1,100	1,090
その他	331	308
流動資産合計	30,286	32,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,990	11,836
減価償却累計額	△6,908	△7,416
建物及び構築物(純額)	4,081	4,420
機械装置及び運搬具	18,028	19,393
減価償却累計額	△15,098	△16,130
機械装置及び運搬具(純額)	2,930	3,262
土地	898	930
建設仮勘定	859	538
その他	2,048	2,131
減価償却累計額	△1,783	△1,799
その他(純額)	265	332
有形固定資産合計	9,035	9,485
無形固定資産	156	138
投資その他の資産		
投資有価証券	385	459
退職給付に係る資産	683	879
繰延税金資産	235	236
その他	147	329
投資その他の資産合計	1,451	1,905
固定資産合計	10,644	11,529
資産合計	40,930	43,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288	3,777
短期借入金	1,099	600
未払法人税等	1,003	802
未払消費税等	93	132
賞与引当金	601	648
役員賞与引当金	90	90
その他	1,664	1,725
流動負債合計	7,841	7,776
固定負債		
長期借入金	897	297
繰延税金負債	127	60
役員報酬BIP信託引当金	95	110
退職給付に係る負債	121	140
資産除去債務	13	13
その他	51	13
固定負債合計	1,306	634
負債合計	9,147	8,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,098	2,150
利益剰余金	26,091	28,378
自己株式	△850	△655
株主資本合計	29,483	32,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	277
為替換算調整勘定	2,026	2,735
退職給付に係る調整累計額	2	83
その他の包括利益累計額合計	2,255	3,096
非支配株主持分	43	47
純資産合計	31,783	35,162
負債純資産合計	40,930	43,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	33,193	32,401
売上原価	24,010	23,336
売上総利益	9,183	9,065
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	456	397
広告宣伝費	42	45
給料手当及び賞与	1,254	1,329
賞与引当金繰入額	172	186
役員賞与引当金繰入額	90	90
退職給付費用	73	△3
役員報酬B I P信託引当金繰入額	20	15
法定福利費	212	219
旅費及び交通費	84	132
通信費	28	28
支払手数料	366	461
賃借料	1	0
減価償却費	100	144
その他	819	912
販売費及び一般管理費合計	3,722	3,961
営業利益	5,460	5,104
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	8	8
為替差益	95	63
受取地代家賃	21	23
受取保険金	0	0
助成金収入	19	75
その他	19	34
営業外収益合計	170	213
営業外費用		
支払利息	7	3
支払補償費	0	0
譲渡制限付株式報酬償却	-	5
その他	5	5
営業外費用合計	13	15
経常利益	5,617	5,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	84	-
子会社における送金詐欺回収益	-	170
特別利益合計	84	170
特別損失		
固定資産処分損	14	9
固定資産圧縮損	49	-
減損損失	-	24
特別損失合計	63	33
税金等調整前当期純利益	5,638	5,439
法人税、住民税及び事業税	1,771	1,730
法人税等調整額	32	△116
法人税等合計	1,803	1,614
当期純利益	3,834	3,825
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,830	3,822

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,834	3,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	51
為替換算調整勘定	858	709
退職給付に係る調整額	35	80
その他の包括利益合計	938	840
包括利益	4,773	4,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,769	4,662
非支配株主に係る包括利益	4	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	2,098	23,427	△314	27,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,165		△1,165
親会社株主に帰属する当期純利益			3,830		3,830
自己株式の取得				△535	△535
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,664	△535	2,128
当期末残高	2,144	2,098	26,091	△850	29,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	1,167	△32	1,316	39	28,710
当期変動額						
剰余金の配当						△1,165
親会社株主に帰属する当期純利益						3,830
自己株式の取得						△535
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	858	35	938	4	943
当期変動額合計	44	858	35	938	4	3,072
当期末残高	226	2,026	2	2,255	43	31,783

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	2,098	26,091	△850	29,483
当期変動額					
剰余金の配当			△1,534		△1,534
親会社株主に帰属する当期純利益			3,822		3,822
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		52		196	249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	52	2,287	195	2,535
当期末残高	2,144	2,150	28,378	△655	32,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	226	2,026	2	2,255	43	31,783
当期変動額						
剰余金の配当						△1,534
親会社株主に帰属する当期純利益						3,822
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	709	80	840	3	844
当期変動額合計	51	709	80	840	3	3,379
当期末残高	277	2,735	83	3,096	47	35,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,638	5,439
減価償却費	1,531	1,610
減損損失	-	24
子会社における送金詐欺回収益	-	△170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	△73
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	20	15
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	7	3
為替差損益 (△は益)	△14	-
補助金収入	△84	-
固定資産処分損益 (△は益)	13	9
固定資産圧縮損	49	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△345	431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	161	6
未収入金の増減額 (△は増加)	11	5
未収消費税等の増減額 (△は増加)	155	4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,637	310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	39
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11	90
その他	8	8
小計	5,522	7,817
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△2,119	△2,013
法人税等の還付額	-	104
子会社における送金詐欺回収額	-	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409	6,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△379	△353
定期預金の払戻による収入	406	351
有形固定資産の取得による支出	△1,702	△1,768
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△39
補助金の受取額	84	-
その他	△13	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△1,856

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△128	-
長期借入金の返済による支出	△1,219	△1,099
自己株式の取得による支出	△535	△1
配当金の支払額	△1,164	△1,532
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,052	△2,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,012	1,741
現金及び現金同等物の期首残高	12,311	11,298
現金及び現金同等物の期末残高	11,298	13,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)、ヨーロッパ及びアメリカを現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	19,082	12,216	1,171	723	33,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,043	7,000	129	8	13,183
計	25,126	19,216	1,301	731	46,377
セグメント利益	4,836	1,472	105	8	6,423
セグメント資産	23,528	12,657	477	242	36,906
その他の項目					
減価償却費	956	568	0	0	1,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,001	647	0	—	1,649

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	19,546	10,890	1,181	784	32,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,705	6,800	137	5	12,649
計	25,251	17,691	1,318	789	45,050
セグメント利益	5,074	933	95	1	6,103
セグメント資産	23,568	13,015	377	361	37,322
その他の項目					
減価償却費	996	600	0	5	1,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	974	826	0	—	1,800

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,377	45,050
セグメント間取引消去	△13,183	△12,649
連結財務諸表の売上高	33,193	32,401

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,423	6,103
セグメント間取引消去	44	△1
全社費用(注)	△1,007	△997
連結財務諸表の営業利益	5,460	5,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,906	37,322
セグメント間取引消去	△5,088	△5,099
全社資産(注)	9,112	11,352
連結財務諸表の資産合計	40,930	43,574

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,524	1,603	6	6	1,531	1,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,649	1,800	△17	7	1,632	1,807

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,182.72円	4,601.59円
1株当たり当期純利益	500.64円	501.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,830	3,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,830	3,822
普通株式の期中平均株式数(株)	7,650,523	7,621,741

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,783	35,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43	47
(うち非支配株主持分)(百万円)	(43)	(47)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,739	35,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,588,165	7,631,153

4. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度、当連結会計年度共に84,525株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数も、前連結会計年度、当連結会計年度共に84,525株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

2024年6月30日（同日は株主名簿代理人の休業日につき、実質は2024年6月28日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社普通株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年6月30日（同日は株主名簿代理人の休業日につき、実質は2024年6月28日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	7,779,865 株
② 今回の分割により増加する株式数	7,779,865 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	15,559,730 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	33,600,000 株

3. 日程

(1) 基準日公告日（予定）	2024年6月10日
(2) 基準日	2024年6月30日
(3) 効力発生日	2024年7月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	(円)	250.73	250.32
1株当たり純資産	(円)	2,091.36	2,300.80

5. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を以下のとおり変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線部分は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行株式総数は、 <u>1,680</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行株式総数は、 <u>3,360</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年5月10日
効力発生日	2024年7月1日

(自己株式取得)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な成長に向け、さらなる企業体質に取り組み、企業価値向上に努めて参ります。経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を図るため自己株式を取得します。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 100,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.3%)

(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)

(4) 取得期間 2024年5月13日から2024年11月13日まで

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

※ 前項の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更」をご参照ください。株式分割の効力発生日 (2024年7月1日) の後、(2) 取得する株式の総数は200,000株が上限となります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2024年6月25日付予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 泉田佳洋 (現当社内部監査室室長代行)

・退任予定監査役

常勤監査役 渡邊修一